

平成23年度

高松市財務書類

(基準モデル)

平成24年10月

高松市財政局財政課

目 次

1	はじめに	P 1
2	対象となる会計の範囲, 作成基準など	P 1
3	4つの財務書類	P 4
	(1) 貸借対照表 (バランスシート)	P 4
	(2) 行政コスト計算書	P 8
	(3) 純資産変動計算書	P 12
	(4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	P 15
4	財務書類から分かる主な指標	P 18
5	用語解説	P 21

1 はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日付け総行整第24号）」および「公会計の整備推進について（平成19年10月17日付け総財務第218号）」により、平成21年度までに、地方公共団体単体ベースおよび公社等の関連団体も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書の4つの財務書類の整備・公表が要請されました。

また、これらの財務書類の整備に当たっては、総務省（新地方公会計制度研究会報告書）が示した「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかにより、作成するよう求められています。

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、整備当初から全ての固定資産を把握するのではなく、段階的に整備していく方法で、これに対して、「基準モデル」は、当初に現存する全ての固定資産をリストアップした上で評価し、整備することから、次年度以降の固定資産の増減を把握できる特徴があります。

このようなことから、本市では、固定資産の算定において、より精緻である「基準モデル」で、平成20年度決算から財務書類を作成しています。

【新地方公会計制度の特徴】

- ・民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき、複式仕分けを行うことにより、現金の収支情報だけでなく、資産・負債（ストック）や費用（行政コスト）の情報を把握し、一覧にして明示することができる。
- ・従来、個別に管理されていた特別会計や公社等の関連団体の会計を連結することにより、将来の住民負担の状況などを含め、地方公共団体全体の財政状況を把握することができる。
- ・財務書類の分析から得られる情報を、資産・債務管理などのマネジメントに活用し、財政の効率化・適正化を図ることができる。

2 対象となる会計の範囲、作成基準など

（1）作成の対象とした会計の範囲

公表した4つの財務書類は、一般会計に特別会計と公営企業会計をあわせた「単体ベース」と、本市が関係する公社や財団法人等の関連団体を加えた「連結ベース」の2つの区分で作成しています。

単体・連結の構成は次のとおりです。

	区 分	会計・団体名称		
1	一般会計	一般会計	↑ 単 体 ↓	↑
2	特別会計 12	国民健康保険事業特別会計		
3		後期高齢者医療事業特別会計		
4		介護保険事業特別会計		
5		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		
6		食肉センター事業特別会計		
7		競輪事業特別会計		
8		中央卸売市場事業特別会計		
9		中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		
10		奥の湯温泉事業特別会計		
11		土地区画整理換地清算事業特別会計		
12		駐車場事業特別会計		
13		公営企業 会 計 3		
14	水道事業会計			
15	下水道事業会計			
16	関連団体 13	香川県後期高齢者医療広域連合	↓ 連 結 ↓	
17		高松市土地開発公社		
18		財団法人高松市福祉事業団		
19		有限会社湯遊しおのえ		
20		株式会社高松市食肉卸売市場公社		
21		有限会社香南町農業振興公社		
22		財団法人高松市学校給食会		
23		財団法人高松市スポーツ振興事業団		
24		財団法人高松市国際交流協会		
25		財団法人高松観光コンベンション・ビューロー		
26		財団法人高松市花と緑の協会		
27		財団法人高松市水道サービス公社		
28		財団法人高松市文化芸術財団		

・関連団体とは、市からの出資比率が50%以上の団体および出資比率が25%以上50%未満の団体であつて、市が実質的に主導的な立場を有していると認められるもの。

(2) 作成に当たっての基準等

- ・作成の基準日：平成24年3月31日
なお、出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。
- ・人口：426,712人（平成24年3月31日現在）
- ・高松市土地開発公社の固定資産は、インフラ資産として整理しています。
- ・財務書類4表の表示金額は、適宜端数調整しています。

3 4つの財務書類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点で、市が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表す財務書類です。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債のストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計で用いられているバランスシートの手法を活用し、市が住民サービスを提供するために保有している資産の状況とともに、その財源について、地方債や退職給与引当金などは将来世代の負担となる負債として、また、市税や国・県の補助金などは現在までの世代で負担をしたものとして純資産に整理することで、これらの関係性を把握することができます。

●貸借対照の区分

1 資産の部	金融資産と非金融資産に区分されます。
(1) 金融資産	資金（現金）や税等未収金、有価証券や基金などが該当します。
(2) 非金融資産	住民サービスを提供するために地方公共団体が保有する固定資産が計上され、庁舎や保育所、学校などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。
2 負債の部	流動負債と非流動負債に区分されます。
(1) 流動負債	1年以内に支払い期限が来る地方債や取得した資産の未払金、賞与引当金などが該当します。
(2) 非流動負債	将来世代の負担となる地方公共団体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、1年を超えて支払期限が来る地方債、退職給付引当金などが該当します。
3 純資産の部	資産と負債の差額です。純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を消費したため、将来世代に渡す資産が少なくなったことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積したため、将来世代における資産形成の負担が軽減されたことを意味します。

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	単体	連結		単体	連結
1 金融資産	54,270	50,274	1 流動負債	28,257	28,807
(1) 資金	11,288	19,520	未払金及び未払費用	2,717	3,239
(2) 金融資産(資金以外)	42,983	30,754	前受金及び前受収益	10	11
債権	24,157	10,620	賞与引当金	1,414	1,415
有価証券	295	1,284	預り金(保管金等)	60	86
投資等	18,531	18,850	公債(短期)	21,900	21,900
2 非金融資産	1,389,527	1,403,099	その他流動負債	2,156	2,156
事業用資産	239,488	239,514	2 非流動負債	268,629	270,253
有形固定資産	238,857	238,865	公債	237,793	237,792
無形固定資産	416	417	借入金	0	1,400
棚卸資産	215	232	引当金	30,836	31,061
インフラ資産	1,149,958	1,163,504	負債合計	296,886	299,060
繰延資産	81	81	純資産の部		
			純資産合計	1,146,911	1,154,313
資産合計	1,443,797	1,453,373	負債及び純資産合計	1,443,797	1,453,373

【バランスシートからわかること】

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、単体 1 兆 4,438 億円、連結 1 兆 4,534 億円、市民 1 人当たりで換算すると単体 338 万円、連結 341 万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、単体 1 兆 3,895 億円、連結 1 兆 4,031 億円、市民 1 人当たりでは単体 326 万円、連結 329 万円となっています。

その内訳は、庁舎や学校などの事業用資産が、単体、連結ともに 2,395 億円、道路や公園などのインフラ資産が、単体 1 兆 1,500 億円、連結 1 兆 1,635 億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり、将来の世代が負担することになる非流動負債と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体 2,969 億円、連結 2,991 億円となっており、資産全体に占める割合は、単体、連結ともに 20.6%となっています。市民 1 人当たりでは、単体、連結ともに 70 万円となっています。

③ 純資産について

純資産は、単体 1 兆 1,469 億円、連結 1 兆 1,543 億円となっており、資産全体に占める割合は、単体、連結ともに 79.4%、市民 1 人当たりでは、単体 269 万円、連結 271 万円となっています。

前年度比較（連結ベース）

（単位：百万円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	H22	H23	増減		H22	H23	増減
1 金融資産	44,916	50,274	5,358	1 流動負債	21,945	28,807	6,862
(1) 資金	16,448	19,520	3,072	未払金及び未払費用	2,038	3,239	1,201
(2) 金融資産(資金以外)	28,468	30,754	2,286	前受金及び前受収益	9	11	2
債権	9,474	10,620	1,146	賞与引当金	1,449	1,415	△34
有価証券	1,273	1,284	11	預り金(保管金等)	54	86	32
投資等	17,721	18,850	1,129	公債(短期)	16,042	21,900	5,858
2 非金融資産	1,425,775	1,403,099	△22,676	その他流動負債	2,353	2,156	△197
事業用資産	249,608	239,514	△10,094	2 非流動負債	276,770	270,253	△6,517
有形固定資産	248,957	238,865	△10,092	公債(長期)	243,854	237,792	△6,062
無形固定資産	418	417	△1	借入金	1,403	1,400	△3
棚卸資産	233	232	△1	引当金	31,513	31,061	△452
インフラ資産	1,176,046	1,163,504	△12,542	負債合計	298,715	299,060	345
繰延資産	121	81	△40	純資産の部			
資産合計	1,470,691	1,453,373	△17,318	純資産合計	1,171,976	1,154,313	△17,663
				負債及び純資産合計	1,470,691	1,453,373	△17,318

① 資産について

金融資産は、土地開発公社の借入金返済 34 億円が減少したことによる資金の増加、丸亀町グリーン(株)への保留床取得資金貸付金 10 億円による債権の増加、財政調整基金を 15 億円積立てたことによる投資等の増加などにより、54 億円増加しました。非金融資産は、木太鬼無線 11 億円、香南こども園 6 億円、東部運動公園 7 億円などの新規取得資産が 163 億円となりましたが、有形固定資産とインフラ資産は資産価値の減少(減価償却)により 310 億円の減少、固定資産の除却・売却等で 80 億円の減少となりました。この結果、資産総額は、173 億円減少しました。

② 負債について

下水道事業特別会計の公営企業化に伴い、未払金及び未払費用が 12 億円増加したほか、公債(地方債残高)は下水道事業会計の繰上償還 11 億円など、1 年以内に支払期限が到来する元金償還金が 58 億円増加する一方で、1 年を超えて支払期限が到来する元金償還金は 61 億円減少しました。引当金(退職給与引当金)は、職員数の減少などにより、5 億円の減少となりました。この結果、負債総額は、4 億円増加しました。

③ 純資産について

資産総額から負債総額を控除した純資産合計は、177 億円の減少となりました。

年度ごとの推移（連結ベース）

貸借対照表						
	総資産		負債		純資産	
	総額	対前年度	総額	対前年度	総額	対前年度
平成20年度	1兆5,340億円		3,197億円		1兆2,143億円	
平成21年度	1兆5,002億円	▲338億円	3,052億円	▲145億円	1兆1,950億円	▲193億円
平成22年度	1兆4,707億円	▲295億円	2,987億円	▲65億円	1兆1,720億円	▲230億円
平成23年度	1兆4,534億円	▲173億円	2,991億円	4億円	1兆1,543億円	▲177億円

【貸借対照表から見る本市の状況と課題】

市税や国、県の補助金などで取得済みの「純資産」が年々減少傾向にあります。これは、主に経年による減価償却等が進んでいることが資産価値の減少として評価されるため、いわば、保有施設の老朽化が進展していることを示しています。

今後の課題として、老朽化が進む保有施設については、維持管理コストの削減と計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減を図るとともに、一方では、将来の施設更新に備えた資金の確保が必要とされます。さらには、将来における施設保有等の適正化を念頭におきながら、現役世代と将来世代の負担の公正や資産・負債・純資産のバランスはどう在るべきかについて、総合的な検討を始める必要があります。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産の形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、地方公共団体の行政活動の内容を把握することができます。

●コストの区分

1 経常業務費用	経常的に発生するもので、人件費、物件費および経費等に分類
(1) 人件費	職員給与費や嘱託職員報酬など
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修にかかる経費など
(3) 経費等	委託費や地方債（利子）など
2 移転支出	補助金や生活保護費等の社会保障給付など

(単位: 百万円)

	単体	連結
1 経常業務費用	101,672	108,676
(1) 人件費	38,143	39,028
(2) 物件費	23,323	30,055
(3) 経費	25,349	24,729
(4) 業務関連費用	14,857	14,864
2 移転支出	121,486	121,121
(1) 他会計への移転支出	0	0
(2) 補助金等移転支出	89,883	89,486
(3) 社会保障関係費等移転支出	31,370	31,370
(4) その他の移転支出	233	265
経常費用合計(総行政コスト)	223,158	229,797
1 経常業務収益	38,284	44,889
(1) 業務収益	36,262	42,848
(2) 業務関連収益	2,022	2,041
経常収益合計	38,284	44,889
純経常費用(純行政コスト)	184,874	184,908

【行政コスト計算書からわかること】

行政コスト（経常費用）は、単体 2,232 億円、連結 2,298 億円となっており、市民 1 人当たりでは、単体 52 万円、連結 54 万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、単体 383 億円、連結 449 億円となっており、市民 1 人当たりでは、単体 9 万円、連結 11 万円となっています。

総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは、単体、連結ともに 1,849 億円、市民 1 人当たり、単体、連結ともに 43 万円となっており、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

前年度比較（連結ベース）

（単位：百万円）

	H22	H23	増減
1 経常業務費用	112,476	108,676	△3,800
(1) 人件費	39,161	39,028	△133
(2) 物件費	35,040	30,055	△4,985
(3) 経費	23,998	24,729	731
(4) 業務関連費用	14,277	14,864	587
2 移転支出	114,623	121,121	6,498
(1) 他会計への移転支出	7	0	△7
(2) 補助金等移転支出	84,469	89,486	5,017
(3) 社会保障関係費等移転支出	30,032	31,370	1,338
(4) その他の移転支出	115	265	150
経常費用合計（総行政コスト）	227,099	229,797	2,698
1 経常業務収益	45,895	44,889	△1,006
(1) 業務収益	43,273	42,848	△425
(2) 業務関連収益	2,622	2,041	△581
経常収益合計	45,895	44,889	△1,006
純経常費用（純行政コスト）	181,204	184,908	3,704

① 経常業務費用について

38 億円減少しました。歳入や売上の減少により支出を抑制したことや、下水道事業特別会計の公営企業化などに伴い、物件費が 49 億円減少したことが主な要因です。

② 移転支出について

こども手当制度の通年化に伴い 11 億円、丸亀町再開発事業補助金 24 億円、国民健康保険事業特別会計の保険給付費 14 億円、介護保険事業特別会計の介護給付費 13 億円が増加したことなどにより、65 億円の増加となりました。

③ 経常業務収益について

病院事業会計の事業収入 4 億円、(株)高松市食肉卸売市場公社の売上収入 7 億円などが減少したことなどにより、10 億円の減少となりました。

この結果、純経常費用（純行政コスト）は 37 億円の増加となりました。

年度ごとの推移（連結ベース）

行政コスト計算書						
	経常費用		経常収益		純行政コスト	
	総額	対前年度	総額	対前年度	総額	対前年度
平成20年度	2,156億円		581億円		1,575億円	
平成21年度	2,276億円	120億円	481億円	▲100億円	1,795億円	220億円
平成22年度	2,271億円	▲5億円	459億円	▲22億円	1,812億円	17億円
平成23年度	2,298億円	27億円	449億円	▲10億円	1,849億円	37億円

【行政コスト計算書から見る本市の状況と課題】

市税や地方交付税、補助金等を財源とする「純行政コスト」が年々増加傾向にあります。この主な要因は、景気低迷に伴う経常収益(使用料や手数料等)の減少と生活保護費等、社会保障経費の増加にあります。

今後の課題として、使用料や手数料等については、受益者負担の原則に立った積極的な見直しや、新たな収益財源の確保を検討する必要があります。また、社会保障経費については、今後も増加傾向が持続することから、市単事業など各種施策・事業の選択に当たっては、事業仕分けの考え方も取り入れ、必要性・効果性、民間との役割分担などについて十分に検討するなど、様々な工夫によるコスト(経常費用)の抑制に取り組む必要があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように増減したかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代における資産形成の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来世代に渡す資産が少なくなったことを意味します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1) 財源の使途	市税や国・県補助金などを使用した経費
(2) 財源の調達	調達した財源の種類
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と経年劣化等に伴う減少額との差額
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動

(単位:百万円)

	単体	連結
期首純資産残高	1,164,365	1,171,976
1 財源変動の部	3,352	1,993
(1) 財源の用途	225,250	225,455
① 純経常費用への財源措置	184,874	184,908
② 固定資産形成への財源措置	13,640	13,639
③ 長期金融資産形成への財源措置	4,554	4,554
④ その他の財源の用途	22,182	22,354
(2) 財源の調達	228,602	227,448
① 税収	69,196	69,196
② 社会保険料	17,224	17,224
③ 移転収入	107,481	107,478
④ その他の財源の調達	34,701	33,550
2 資産形成充当財源変動の部	5,700	6,851
(1) 固定資産の変動	5,034	5,031
(2) 長期金融資産の変動	949	2,103
(3) 評価・換算差額等の変動	△283	△283
3 その他の純資産の変動の部	△26,506	△26,507
(1) 開始時未分析残高の増減	△26,506	△26,507
当期変動額	△17,454	△17,663
期末純資産残高	1,146,911	1,154,313

【純資産変動計算書からわかること】

純資産は、平成 23 年度中に、単体が 175 億円、連結が 177 億円減少し、期末純資産残高は、それぞれ単体 1 兆 1,469 億円、連結 1 兆 1,543 億円となっています。

前年度比較（連結ベース）

（単位：百万円）

	H22	H23	増減
期首純資産残高	1,195,031	1,171,976	△23,055
1 財源変動の部	4,881	1,993	△2,888
(1) 財源の使途	222,134	225,455	3,321
① 純経常費用への財源措置	181,204	184,908	3,704
② 固定資産形成への財源措置	14,699	13,639	△1,060
③ 長期金融資産形成への財源措置	3,454	4,554	1,100
④ その他の財源の使途	22,777	22,354	△423
(2) 財源の調達	227,015	227,448	433
① 税収	68,678	69,196	518
② 社会保険料	17,093	17,224	131
③ 移転収入	102,018	107,478	5,460
④ その他の財源の調達	39,226	33,550	△5,676
2 資産形成充当財源変動の部	5,958	6,851	893
(1) 固定資産の変動	7,328	5,031	△2,297
(2) 長期金融資産の変動	△1,687	2,103	3,790
(3) 評価・換算差額等の変動	317	△283	△600
3 その他の純資産の変動の部	△33,894	△26,507	7,387
(1) 開始時未分析残高の増減	△33,894	△26,507	7,387
当期変動額	△23,055	△17,663	5,392
期末純資産残高	1,171,976	1,154,313	△17,663

① 財源変動の部について

財源の使途は、純経常費用などの増加により、33億円の増加となりました。財源の調達は、税収などの増加により、4億円の増加となりました。この結果、財源の調達4億円から財源の使途33億円を差し引くと、29億円の減少となりました。

② 資産形成充当財源変動の部について

9億円の増加となりました。減価償却費、固定資産の除却・売却などに伴い、固定資産が23億円減少しましたが、財政調整基金積立金15億円や保留床取得資金貸付金10億円など長期金融資産が38億円増加したことが、主な要因です。

③ 当期変動額および期末純資産残高について

当期変動額は前年度と比較し、54億円圧縮しています。

期末純資産残高は177億円減少しています。これは、純経常費用の増加や、減価償却費、固定資産の除去・売却等に伴うもので、期末純資産額は1兆1,543億円となりました。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、資金の1年間の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかを示す報告書です。

●収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入，支出されるもの
2 資本的収支	学校，道路などの資産形成や投資，貸付金などの収入，支出など
3 財務的収支	地方債，借入金などの借入，償還など

(単位:百万円)

	単体	連結
1 経常的収支	22,020	23,110
(1) 経常的支出	210,533	216,044
① 経常業務費用支出	89,047	94,923
② 移転支出	121,486	121,121
(2) 経常的収入	232,553	239,154
① 租税収入	69,486	69,487
② 社会保険料収入	17,260	17,260
③ 経常業務収益収入	38,367	44,970
④ 移転収入	107,440	107,437
2 資本的収支	△14,713	△15,867
(1) 資本的支出	18,715	18,715
① 固定資産形成支出	13,675	13,675
② 長期金融資産形成支出	4,555	4,555
③ その他資本形成支出	485	485
(2) 資本的収入	4,002	2,848
① 固定資産売却収入	57	57
② 長期金融資産償還収入	3,604	2,450
③ その他資本処分収入	341	341
3 財務的収支	△4,170	△4,171
(1) 財務的支出	27,341	27,342
① 支払利息支出	4,777	4,777
② 元本償還支出	22,564	22,565
(2) 財務的収入	23,171	23,171
① 公債発行収入	16,839	16,839
② 借入金収入	5,062	5,062
③ その他の財務的収入	1,270	1,270
当期資金収支額	3,137	3,072
期首資金残高	8,151	16,448
期末資金残高	11,288	19,520

【資金収支計算書からわかること】

① 経常的収支について

経常的収支は、単体 220 億円、連結 231 億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していると考えられるため、経常費用の削減に努めることが必要となります。

② 資本的収支について

資本的収支は、単体 147 億円、連結 158 億円の赤字となっています。

③ 財務的収支および当期資金収支額について

市債の発行・償還のキャッシュフローである財務的収支は、単体、連結ともに 42 億円の赤字となっています。これは、市債の償還が進んでいることを示しています。

当期の資金収支額は、単体、連結ともに 31 億円の黒字となっています。

本市が採用する「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものが基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われていています。

平成 23 年度の基礎的財政収支は、単体、連結ともに 73 億円の黒字となっています。

前年度比較（連結ベース）

（単位：百万円）

	H22	H23	増減
1 経常的収支	22,410	23,110	700
(1) 経常的支出	210,989	216,044	5,055
① 経常業務費用支出	95,888	94,923	△965
② 移転支出	115,101	121,121	6,020
(2) 経常的収入	233,399	239,154	5,755
① 租税収入	68,943	69,487	544
② 社会保険料	17,156	17,260	104
③ 経常業務収益収入	45,681	44,970	△711
④ 移転収入	101,619	107,437	5,818
2 資本的収支	△12,414	△15,867	△3,453
(1) 資本的支出	18,666	18,715	49
① 固定資産形成支出	14,744	13,675	△1,069
② 長期金融資産形成支出	3,453	4,555	1,102
③ その他資本形成支出	469	485	16
(2) 資本的収入	6,252	2,848	△3,404
① 固定資産売却収入	166	57	△109
② 長期金融資産償還収入	5,130	2,450	△2,680
③ その他資本処分収入	956	341	615
3 財務的収支	△9,947	△4,171	5,776
(1) 財務的支出	31,138	27,342	△3,796
① 支払利息支出	4,947	4,777	△170
② 元本償還支出	26,191	22,565	△3,626
(2) 財務的収入	21,191	23,171	1,980
① 公債発行収入	20,813	16,839	△3,974
② 借入金収入	377	5,062	4,685
③ その他の財務的収入	1	1,270	1,269
当期資金収支額	49	3,072	3,023
期首資金残高	16,399	16,448	49
期末資金残高	16,448	19,520	3,072

① 経常的収支について

7億円の増加となりました。丸亀町再開発事業補助金24億円などの支出が増加しましたが、租税収入(税込)5億円、地方交付税19億円、国県支出金6億円などの収入が増加したことが、主な要因です。

② 資本的収支について

34億円の減少となりました。この主な要因は、財政調整基金の取崩し収入39億円など、長期金融資産償還収入が減少したことによるものです。なお、経常的収支と資本的収支の合計であるプライマリーバランスは73億円で黒字を保ち、健全な財政運営が行われていると言えます。

③ 財務的収支について

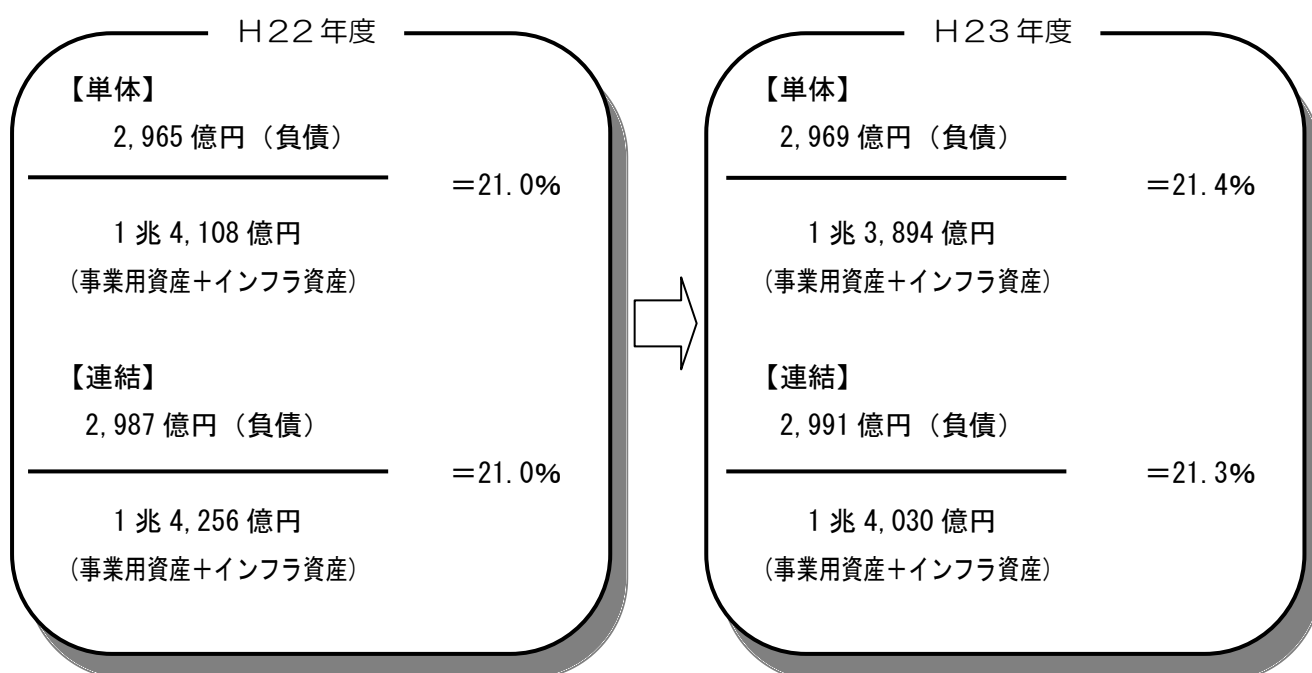
土地開発公社の償還支出の終了など、支出が38億円減少したことなどに伴い、収支は57億円の増加となりました。期末資金残高は、31億円増加し、196億円となりました。

5 財務書類からわかる主な指標

(1) 社会資本形成の世代間比率【負債／（事業用資産＋インフラ資産）】

社会資本の整備結果を示す事業用資産およびインフラ資産の合計額のうち、将来世代が負担する割合をみることができ、社会資本の約2割を将来世代が負担、現役世代への負担比率は約8割となっています。

23年度は単体で21.4%(+0.4%)、連結で21.3%(+0.3%)となりました。



【他市との比較(連結ベース)】

	連結	
高松市	21.3	%
豊田市	9.5	%
前橋市	28.6	%
倉敷市	37.6	%
旭川市	39.0	%
岐阜市	41.1	%
富山市	48.6	%
平均	32.2	%

対象団体は「基準モデル」採用の中核市6市
 ※高松市以外はH23年度については、まだ未公表のため、
 H22年度の数値を記載

【本市の状況】

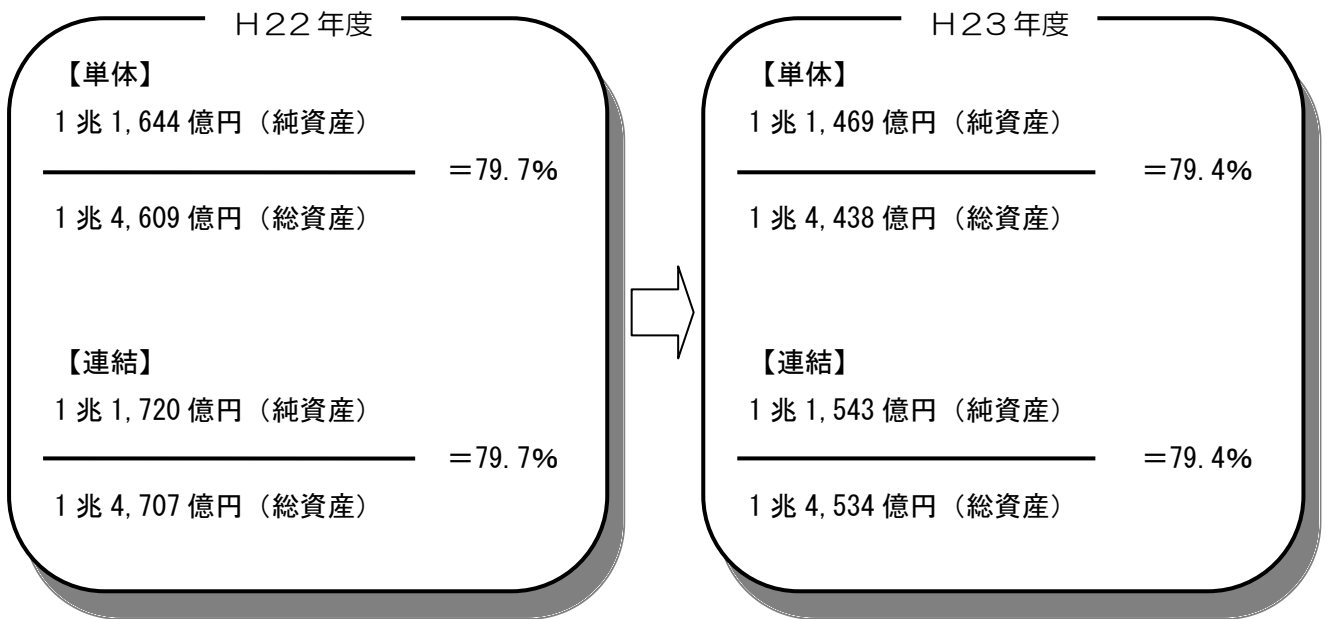
(事業用資産＋インフラ資産)は1兆4,030億円で、昨年度から226億円減少しました。負債は2,991億円で、昨年度から4億円減少しました。この結果、社会資本形成の世代間比率は昨年度より0.4%増加し、21.4%となりました。社会資本の約2割を将来世代が負担することとなっています。

他市との比較では平均を10.9%下回り、将来世代の負担を比較的安く抑えていることがわかります。現役世代と将来世代の適正な負担比率は、今後の課題となります。

(2) 純資産比率【純資産／総資産】

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

23年度は単体、連結ともに79.4%(▲0.3%)となりました。



【他市との比較(連結ベース)】

	連結
高松市	79.4 %
豊田市	91.1 %
前橋市	72.4 %
岐阜市	65.6 %
倉敷市	64.6 %
旭川市	62.2 %
富山市	53.7 %
平均	69.9 %

対象団体は「基準モデル」採用の中核市6市
 ※高松市以外はH23年度については、まだ未公表のため、
 H22年度の数値を記載

【本市の状況】

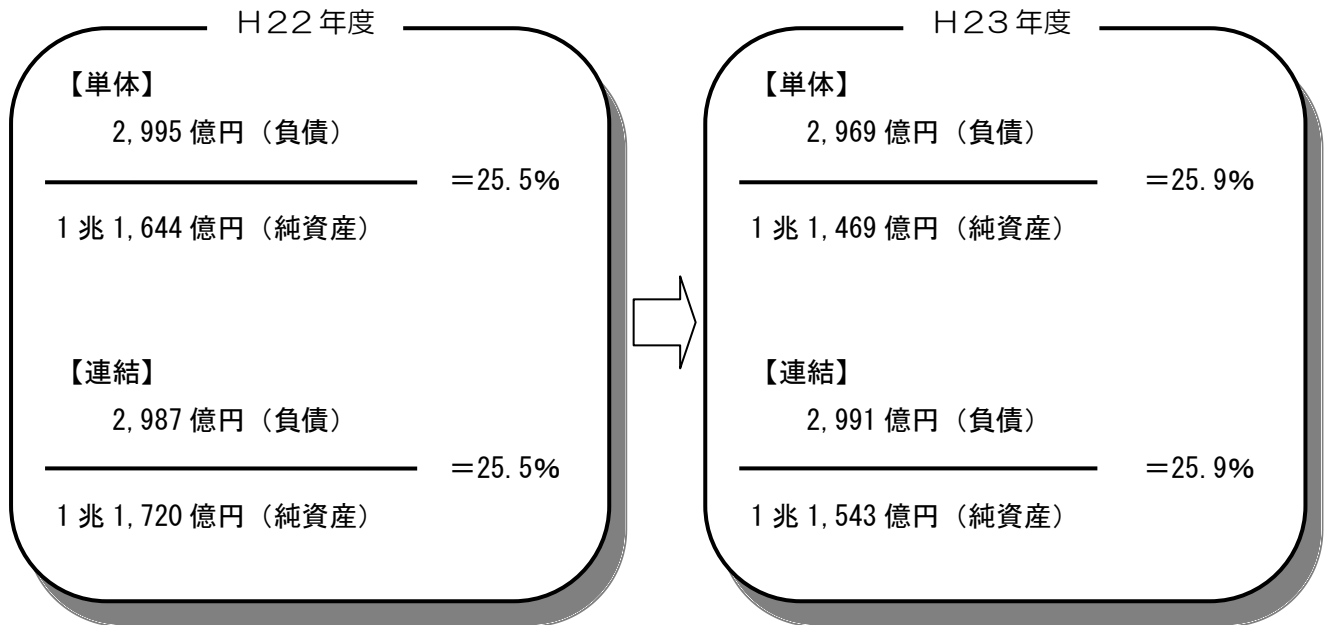
総資産は1兆4,534億円で、昨年度から173億円減少しました。純資産は1兆1,543億円で、昨年度から177億円増加しました。この結果、純資産比率は昨年度より0.3%減少し、79.4%となりました。総資産のうち、返済義務のない純資産が約8割となっています。

他市との比較では平均を9.5%上回り、財政状況が比較的健全であることがわかります。

(3) 負債比率【負債／純資産】

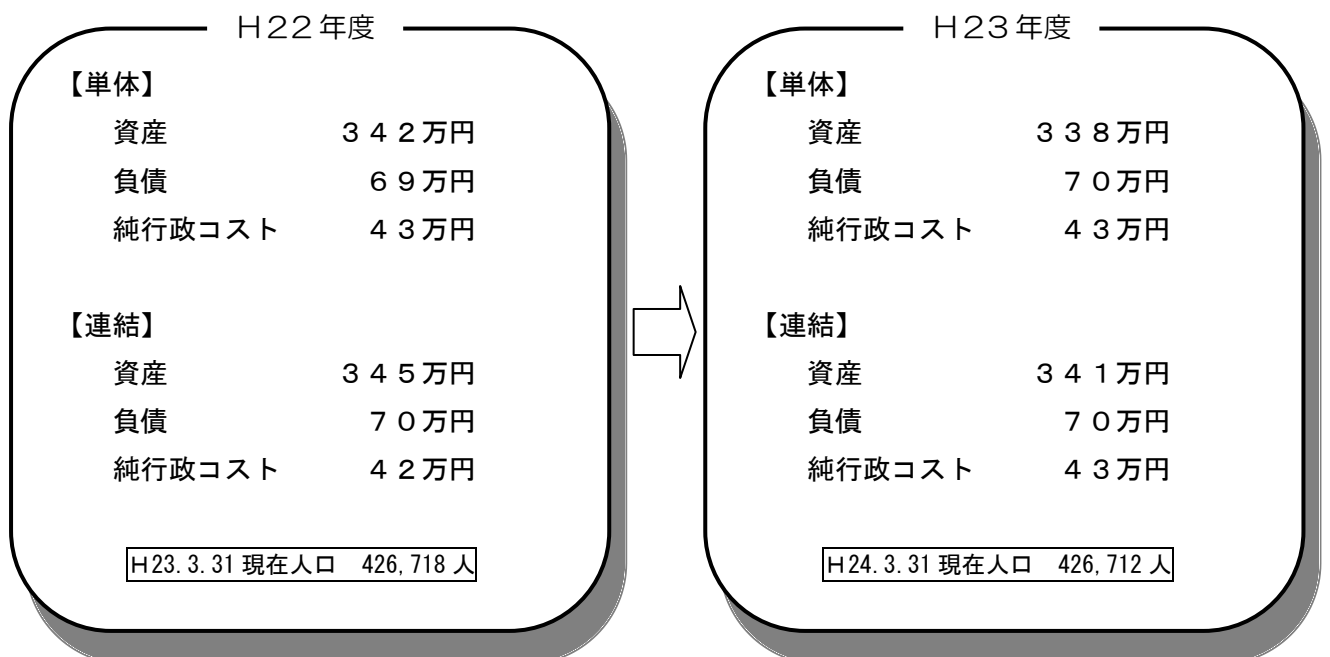
純資産に対する負債の割合を示すもので、負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

23年度は単体、連結ともに25.9%(+0.4%)となりました。



(4) 市民1人当たりの資産、負債および純行政コスト

前年度と比較して、資産は単体、連結ともに4万円減少、負債は単体で1万円増加、純行政コストは連結で1万円増加しました。



6 用語解説

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

資金	現金や預金など
債権	未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
投資等	出資金, 出損金, 基金, 積立金など
事業用資産	公共サービスの用に供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例: 庁舎, 学校など)
棚卸資産	販売または加工を目的として保有する資産
インフラ資産	道路, 公園等の社会基盤となる資産
引当金	流動負債の引当金 基準日において, 次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない金額 非流動負債の引当金 退職金として全職員に支払わなければならない金額
公債	地方公共団体が資産形成する時などに発行する地方債

(2) 行政コスト計算書

業務関連費用	地方債償還の利子, 外郭団体の営業外費用など
他会計への移転支出	特別会計への繰出金などの資金移動
業務収益	施設使用料など, 業務による収益
業務関連収益	税等の延滞金, 実費徴収金, 返還金, 競輪に関する販売収入等

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度末の純資産の額
純経常費用	行政活動に係る費用のうち, 人的サービスや給付サービスなど, 資産形成につながらない行政サービスに係る費用 (行政コスト計算書の[経常費用-経常収益]に一致)
長期金融資産形成	長期の貸付金, 有価証券, 基金, 積立金の増加
評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産などの再評価による増減

(4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

元本償還支出	地方債や借入金の元本償還にかかる支出
--------	--------------------